



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社

コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 輝男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,737	2.1	622	7.2	637	4.3	378	14.8
26年3月期第3四半期	9,539	△0.8	580	△28.1	611	△28.3	329	△33.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 482百万円 (3.2%) 26年3月期第3四半期 467百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.07	—
26年3月期第3四半期	16.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,605	11,492	65.3
26年3月期	17,469	11,228	64.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,492百万円 26年3月期 11,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円(東証一部銘柄指定記念)

平成27年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円(創立70周年記念)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,440	3.7	1,430	9.2	1,460	7.6	950	7.7	47.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	19,880,620 株	26年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	47,459 株	26年3月期	47,451 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	19,833,168 株	26年3月期3Q	19,833,246 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、政府日銀による金融財政政策の効果もあって緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う個人消費低迷の長期化や急激な円安進行による物価上昇、海外においては欧州経済の信用不安再燃など、景気動向は国内・海外共に総じて不透明な状況で推移いたしました。

当計測機器業界におきましても、輸出産業を中心とする企業業績の改善を背景とした設備投資の増加を受けて一定の回復傾向にあるものの、原材料費上昇の影響など企業間を取り巻く状況には格差があり、総体的には勢いを欠く展開となりました。

このような需要環境の中で当社グループは、主たる事業分野である環境・プロセス分析機器の販売が堅調に推移したほか、不動産賃貸事業では本社隣接の賃貸ビルが満室になり増収増益となった結果、経営合理化のための新基幹システム稼働に伴う減価償却費負担増や荷造運送費増加等の影響があったものの、全体では売上高、利益共に前年同期実績を上回ることができました。

また、経営改革運動の一環として推進している「単月黒字化運動」は、平成21年9月からこの平成26年12月まで64ヶ月連続達成と連勝記録を更新することができ、経営健全化の歩みを続けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,737百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益622百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益637百万円（前年同期比4.3%増）、四半期純利益378百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

環境・プロセス分析機器分野は、国内公共工事向けの上下水道用分析計や総量規制の設備更新需要に伴う環境用水質分析計の増加もあって好調裡に推移しました。また、海外においても環境用水質分析計の需要が台湾の半導体市場向けに増加、中国向けも堅調に推移するなど、国内外における堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を9.5%上回りました。

科学分析機器分野は、医療関連機器の透析関連設備向け「薬剤粉末溶解装置」が消費税増税による駆け込み需要の反動で減少、想定以上に長引いたことが影響し、売上高は前年同期を8.0%下回りました。

産業用ガス検知警報器分野は、国内の半導体不況による需要の低迷、その他の需要分野も振るわず、海外向けの一部特需はあったものの全体をカバーするまでには至らず、売上高は前年同期を29.3%下回りました。

電極・標準液及び保守・修理分野は、工場稼働率の低迷に伴う保守予算の縮小傾向が続き、売上高は微減、部品・その他の分野は、特殊品の取り込みにより前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は9,550百万円（前年同期比1.2%増）、受注高は10,640百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は1,065百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。本社隣接の賃貸ビルにおいて、前期に1棟貸しのテナントが退去したものの、現在では満室となり、売上高、利益共に回復した結果、売上高186百万円（前年同期比89.9%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比244.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、135百万円増加の17,605百万円となりました。これは、現金及び預金が454百万円、たな卸資産が417百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が764百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少の6,112百万円となりました。これは、短期借入金が211百万円増加し、未払法人税等が250百万円、賞与引当金が163百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加の11,492百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期業績の見通しにつきましては、概ね計画どおりに推移しており、現時点では平成26年5月8日に公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた165百万円は、「ソフトウェア」126百万円、「その他」39百万円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,854	4,309
受取手形及び売掛金	5,411	4,646
商品及び製品	818	953
原材料	629	625
仕掛品	425	712
繰延税金資産	170	171
その他	187	589
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,495	12,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,252	2,151
機械装置及び運搬具（純額）	52	63
工具、器具及び備品（純額）	223	191
土地	765	765
リース資産（純額）	107	73
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,401	3,246
無形固定資産		
ソフトウェア	126	459
ソフトウェア仮勘定	436	2
その他	39	31
無形固定資産合計	602	493
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,342
繰延税金資産	465	417
その他	246	97
投資その他の資産合計	1,970	1,858
固定資産合計	5,973	5,597
資産合計	17,469	17,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	1,055
短期借入金	527	738
リース債務	77	65
未払金	677	535
未払法人税等	264	14
未払消費税等	30	90
賞与引当金	219	56
役員賞与引当金	27	—
損害補償損失引当金	105	20
その他	193	338
流動負債合計	3,109	2,914
固定負債		
長期借入金	92	109
リース債務	70	38
長期預り保証金	345	377
役員退職慰労引当金	213	243
退職給付に係る負債	2,341	2,360
資産除去債務	68	69
固定負債合計	3,131	3,197
負債合計	6,241	6,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	7,619	7,780
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,748	10,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	635
退職給付に係る調整累計額	△101	△51
その他の包括利益累計額合計	479	584
純資産合計	11,228	11,492
負債純資産合計	17,469	17,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,539	9,737
売上原価	5,831	5,919
売上総利益	3,707	3,817
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,620	1,642
賞与引当金繰入額	28	27
退職給付費用	116	117
役員退職慰労引当金繰入額	29	30
貸倒引当金繰入額	0	—
減価償却費	48	87
研究開発費	363	365
その他	920	924
販売費及び一般管理費合計	3,127	3,195
営業利益	580	622
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	13
受取負担金	24	—
持分法による投資利益	6	8
その他	20	20
営業外収益合計	62	43
営業外費用		
支払利息	10	9
債権売却損	5	5
為替差損	15	13
その他	0	0
営業外費用合計	31	28
経常利益	611	637
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	17	0
その他	0	—
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益	593	636
法人税等	263	258
少数株主損益調整前四半期純利益	329	378
四半期純利益	329	378

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	54
退職給付に係る調整額	—	50
その他の包括利益合計	138	104
四半期包括利益	467	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	482
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,441	98	9,539	9,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,441	98	9,539	9,539
セグメント利益	1,105	30	1,136	1,136

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136
全社費用(注)	△556
四半期連結損益計算書の営業利益	580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,550	186	9,737	9,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,550	186	9,737	9,737
セグメント利益	1,065	106	1,172	1,172

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,172
全社費用(注)	△550
四半期連結損益計算書の営業利益	622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。